

2022年3月期 決算説明会



2022年5月12日
株式会社トプコン
代表取締役社長 平野 聡



会社紹介
ビデオ

2022年3月期 決算説明会

I. 2022年3月期 決算報告

II. 2023年3月期 通期見通し

III. まとめ

IV. 参考資料

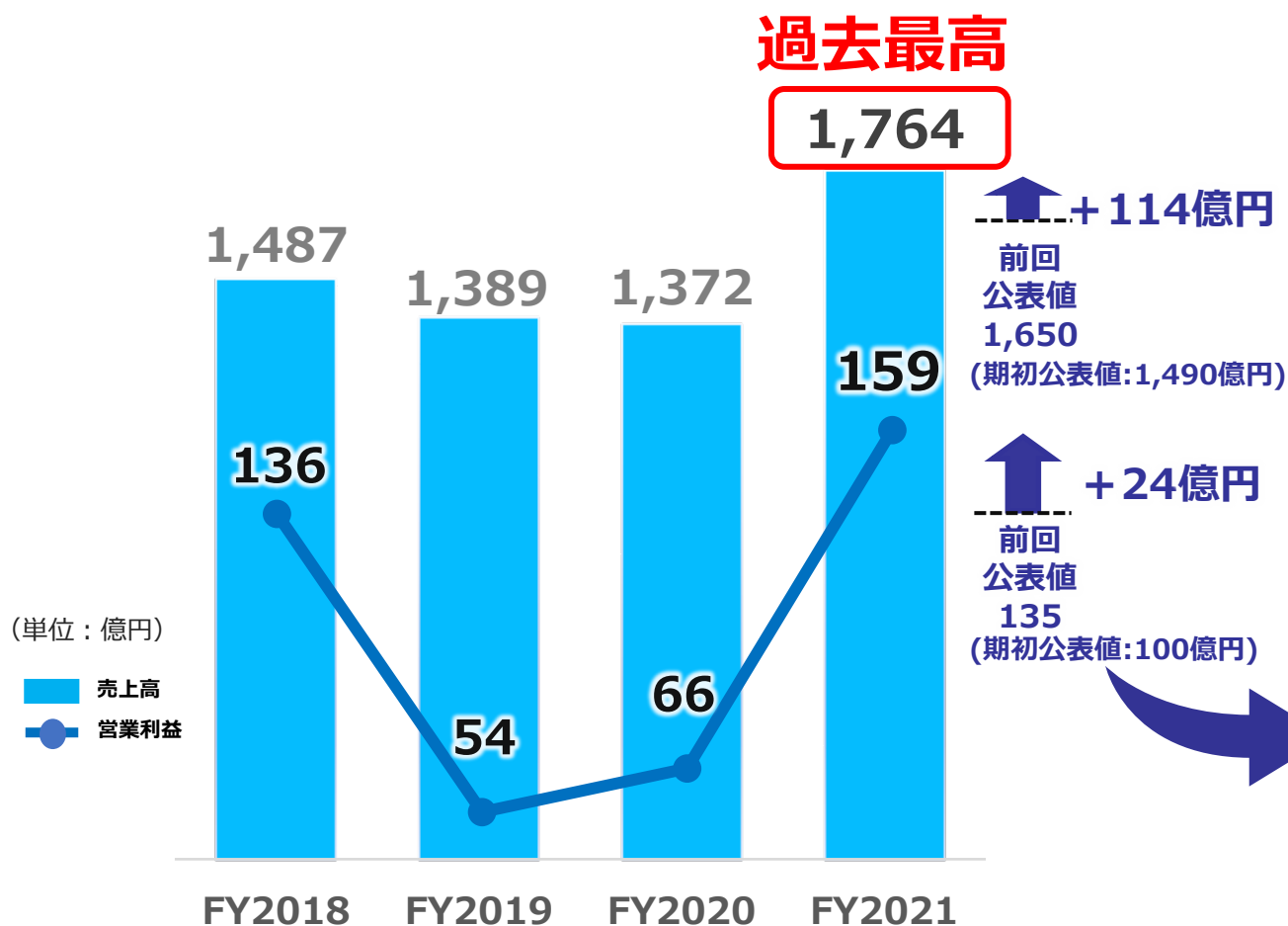
I . 2022年3月期 決算報告

I-1. 2022年3月期 決算報告

I-2. 事業別の状況

FY2021 決算概要

■ 大幅増収増益 公表値を大幅に上振れ



	前年度比
・ 売上高	129%
・ 営業利益	241%

	前年度	実績	前年度比
・ ROE	3.6%	14.0%	+10.4%
・ 配当	10円	36円 (過去最高)	+26円

前回公表値からの上振れ要因

- ✓ 想定以上に旺盛な需要の取り込み
- ✓ 設計・調達・製造の総力で、部材不足影響を想定以下に低減

FY2021 決算概要

■ 財務ハイライト

キャッシュ創出力	
営業キャッシュフロー	
財務健全性 / 投資余力	
D/Eレシオ	
資産効率	
総資産回転数	
資本効率	
ROE	
株主還元	
配当/配当性向	

FY2019	FY2020	FY2021 過去最高
79億円	194億円	205億円
0.91倍	0.76倍	0.52倍
0.86回	0.83回	1.00回
1.4%	3.6%	14.0%
24円 / 271%	10円 / 44%	過去最高 36円 / 35%

FY2021 実績

(単位：百万円)

	FY2020	FY2021			
	通期実績	通期実績	前年度比	%	1月28日 公表値
売上高	137,247	176,421	39,174	+29%	165,000
売上総利益 (売上総利益率)	67,895 (49.5%)	90,093 (51.1%)	22,198		
販管費	61,301	74,178	12,877		
営業利益 (営業利益率)	6,593 (4.8%)	15,914 (9.0%)	9,320	+141%	13,500 (8.2%)
営業外損益	△1,006	△1,094	△88		
経常利益	5,587	14,820	9,232	+165%	11,500
特別損益	△667	△174	492		
税引前利益	4,919	14,645	9,725		
純利益	2,376	10,699	8,323	+350%	7,000
R O E	3.6%	14.0%			10%
年間配当	10円	36円			25円 ※3月14日開示
配当性向	44%	35%			
為替換算レート (期中平均)	USD 106.17 円 EUR 123.73 円	USD 112.86 円 EUR 131.01 円	6.69 円 7.28 円		(Q4前提 レート) 108円 128円

FY2021 事業別実績

■ 全事業過去最高売上、大幅増収増益

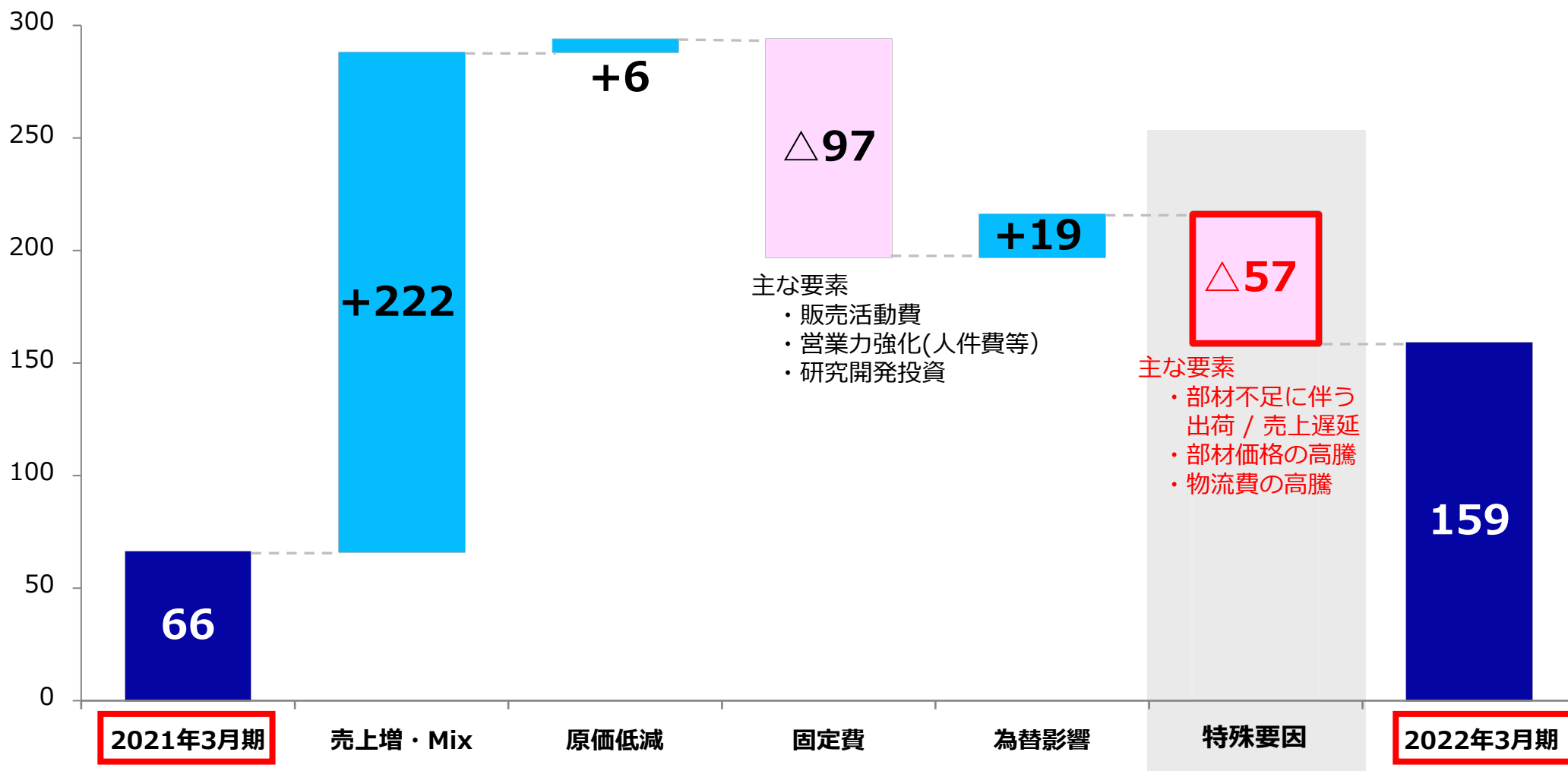
(単位：百万円)

		FY2020	FY2021			
		通期実績	通期実績	前年度比	前年度比%	1月28日 公表値
売上高	ポジショニング	71,416	96,692	25,276	+35%	91,000
	スマートインフラ	33,982	39,040	5,058	+15%	37,000
	アイケア	44,251	57,352	13,101	+30%	54,000
	その他	1,165	1,184	18		1,000
	消去	△13,568	△17,848	△4,280		△18,000
	合計	137,247	176,421	39,174	+29%	165,000
営業利益 (営業利益率)	ポジショニング	6,064 (8.5%)	11,548 (11.9%)	5,484	+91%	10,500 (11.5%)
	スマートインフラ	4,972 (14.6%)	5,821 (14.9%)	849	+17%	5,000 (13.5%)
	アイケア	122 (0.3%)	3,203 (5.6%)	3,081	+2,525%	2,500 (4.6%)
	その他	△536	△365	170		△300
	調整	△4,028	△4,293	△265		△4,200
	合計	6,593 (4.8%)	15,914 (9.0%)	9,320	+141%	13,500 (8.2%)

FY2021 増減益分析（営業利益ベース:前年度比）

■ 部材・物流費高騰と部材不足による影響も、旺盛な需要を最大限取り込み大幅増益

(単位：億円)



I . 2022年3月期 決算報告

I-1. 2022年3月期 決算報告

I-2. 事業別の状況

■ 売上・利益 過去最高

(単位：百万円)

	FY2020	FY2021			
	通期実績	通期実績	前年度比	%	1月28日 公表値
売上高	71,416	96,692	25,276	+35%	91,000
営業利益 (営業利益率)	6,064 (8.5%)	11,548 (11.9%)	5,484	+91%	10,500 (11.5%)
為替 換算レート (期中平均)	USD 106.17 円	112.86円	6.69 円		
	EUR 123.73 円	131.01円	7.28 円		

業績要因分析

全般

- 欧米の活発な住宅・インフラ投資による旺盛な需要を捉え、大幅増収増益
- 全社の機動力を発揮し部材不足の影響を低減、部材・物流費高騰の影響は拡大

ICT自動化施工・IT農業

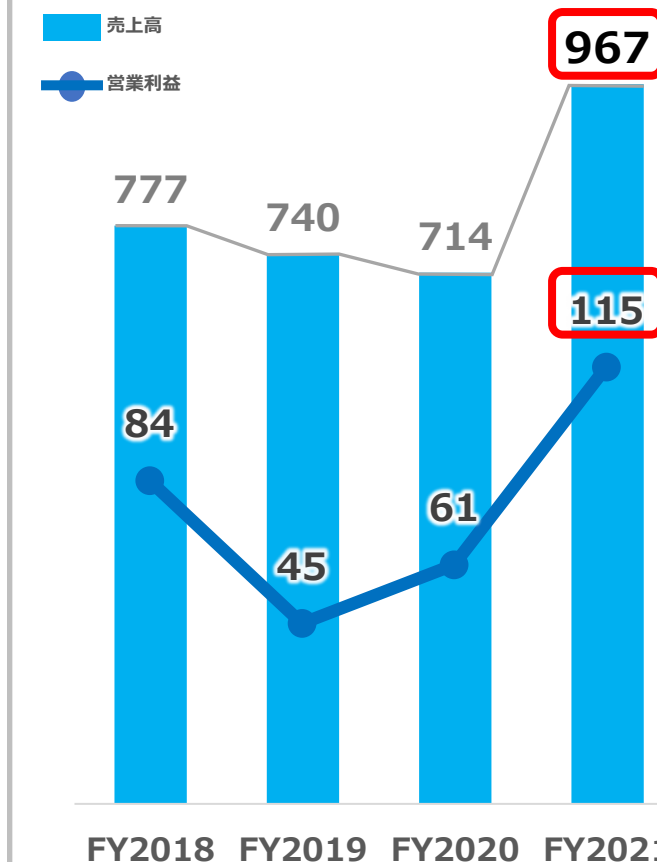
- アフターマーケット・OEM共に販売好調継続

測量機・レーザー機器

- 住宅建設市場の活況継続で販売好調

売上高・損益推移

(単位：億円)



■ 売上過去最高、利益堅調

(単位：百万円)

	FY2020	FY2021			
	通期実績	通期実績	前年度比	%	1月28日 公表値
売上高	33,982	39,040	5,058	+15%	37,000
営業利益 (営業利益率)	4,972 (14.6%)	5,821 (14.9%)	849	+17%	5,000 (13.5%)
為替 換算レート (期中平均)	USD 106.17 円	112.86円	6.69 円		
	EUR 123.73 円	131.01円	7.28 円		

業績要因分析

全般

- 国内向け販売堅調、欧米向け販売大幅伸長、アジア向け復調
- 建築DX始動に向けた成長投資強化
- 全社の機動力を発揮し部材不足の影響を低減、部材高騰の影響は拡大

測量機

- トータルステーション販売好調

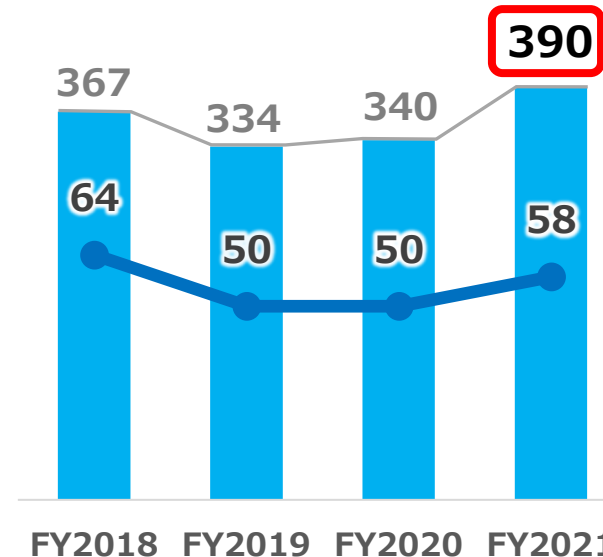
ICT自動化施工・IT農業

- 新製品効果で受注絶好調も、部材不足により売上期ずれ

売上高・損益推移

(単位：億円)

売上高
営業利益



■ 売上過去最高、大幅増益

(単位：百万円)

	FY2020	FY2021			
	通期実績	通期実績	前年度比	%	1月28日 公表値
売上高	44,251	57,352	13,101	+30%	54,000
営業利益 (営業利益率)	122 (0.3%)	3,203 (5.6%)	3,081	+2,525%	2,500 (4.6%)
為替 換算レート (期中平均)	USD 106.17 円	112.86円	6.69 円		
	EUR 123.73 円	131.01円	7.28 円		

業績要因分析

全般

- 欧・米・中向け好調な販売で利益急伸
- 全社の機動力を発揮し部材不足の影響を低減、部材・物流費の高騰が顕在化

スクリーニングビジネス

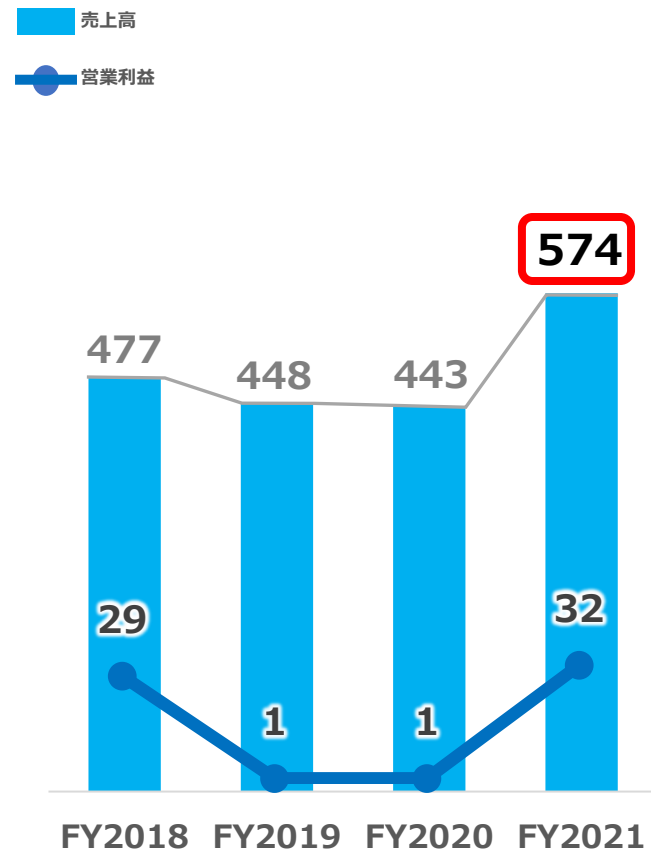
- 投資成果の着実な進展により主要マーケットで販売好調
 - ・ Maestro :欧米複数大手眼鏡チェーン店から大型受注
 - ・ TRC-NW400 :中国の病院/検診センター向け販売好調、AI自動診断分野での協業活発化

デジタル検眼システム

- 欧米の大手眼鏡チェーン店向け販売が過去最高ペースで好調を持続

売上高・損益推移

(単位：億円)



Ⅱ. 2023年3月期 通期見通し

Ⅱ-1. 第三次中期経営計画の進捗

Ⅱ-2. 2023年3月期 通期見通し

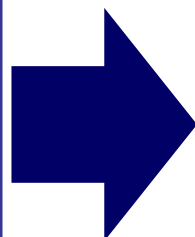
Ⅱ-3. 事業別注力事項

第三次中期経営計画の進捗

FY2020決算発表時メッセージ

(2021年5月11日)

- ・ コロナ禍でエッセンシャルビジネスの強みを証明
 - ・ 経営ビジョンは不変
 - ・ 時間軸の影響は不可避
- ⇒ **3年の中計期間を1年延長、計画値は据え置き**



FY2021 実績

- ・ 長期化するコロナ禍でもエッセンシャルビジネスとしての強みを証明
- ・ 当初計画していた成長路線に回帰
- ・ 部材・物流費高騰や部材不足による想定外の影響が拡大
- ・ 部材確保、設計変更、価格改定等、出来る限りの対応を実施

外部環境はこれまで以上に不透明で予測困難ながら
一年延長した計数目標達成に向けチャレンジする

Ⅱ. 2023年3月期 通期見通し

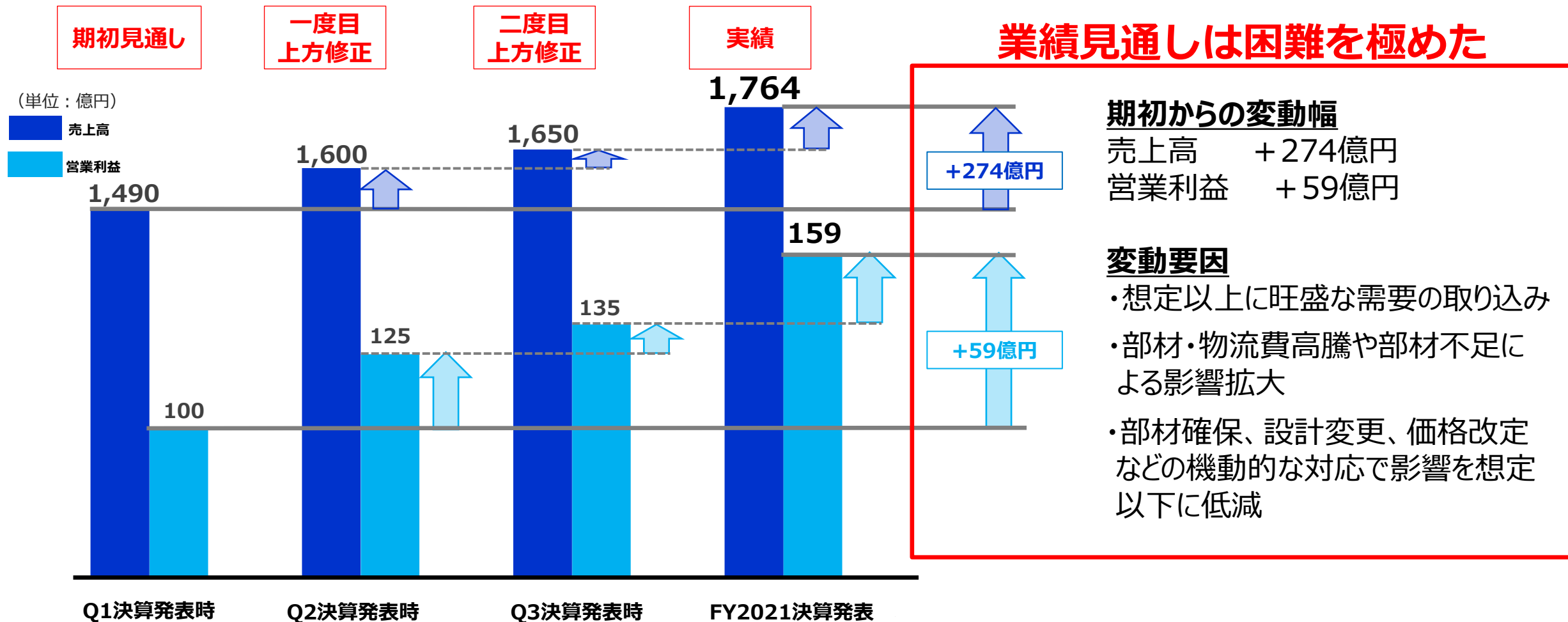
Ⅱ-1. 第三次中期経営計画の進捗

Ⅱ-2. 2023年3月期 通期見通し

Ⅱ-3. 事業別注力事項

FY2022 通期見通し

■ FY2021の振り返り 期初公表値を大幅に上振れ



FY2022 通期見通し

■ 旺盛な需要継続が見込まれるも、前年度以上に不確定要素が多様化

- サプライチェーン問題 (部材不足や物流混乱) の長期化・拡大懸念
- ウクライナ情勢の先行き不透明感
- 対口制裁強化による世界経済への影響拡大 (エネルギー・資材・食糧価格の高騰)
- 新型コロナ派生型による感染拡大、中国経済の停滞懸念
- インフレ高進や米金融引き締め加速観測



上記不確定要素により不確実性は一層高まるが、
今期見通しを以下のとおりとする

	FY2021 通期実績	FY2022 通期見通し	FY2022 第3次中計
売上高	1,764億円	1,900億円	1,800億円
営業利益	159億円	180億円	200億円
経常利益	148億円	170億円	-
純利益	107億円	120億円	-

FY2022 通期見通し

(単位：百万円)

		FY2021	FY2022		
		通期実績	通期見通し	前年度比	第三次中計
売上高		176,421	190,000	+8%	180,000
営業利益 (営業利益率)		15,914 (9.0%)	18,000 (9.5%)	+13%	20,000 (11.1%)
経常利益		14,820	17,000	+15%	-
純利益		10,699	12,000	+12%	-
R O E		14.0%	14%		13～15%
配当		36円	40円	+4円	-
配当性向		35%	35%		35%以上
為替換算レート (期中平均)	U S D	112.86 円	120.00 円	7.14 円	110.00
	E U R	131.01 円	130.00 円	△1.01 円	125.00

FY2022 通期見通し（事業別）

（単位：百万円）

		FY2021	FY2022		
		通期実績	通期見通し	前年度比	第三次中計
売上高	ポジショニング	96,692	106,000	+10%	93,000
	スマートインフラ	39,040	42,000	+8%	43,000
	アイケア	57,352	62,000	+8%	62,000
	その他	1,184	1,000		1,000
	消去	△17,848	△21,000		△19,000
	合計	176,421	190,000	+8%	180,000
営業利益 (営業利益率)	ポジショニング	11,548 (11.9%)	13,000 (12.3%)	+13%	-
	スマートインフラ	5,821 (14.9%)	5,000 (11.9%)	△14%	-
	アイケア	3,203 (5.6%)	4,500 (7.3%)	+40%	-
	その他	△365	△300		-
	調整	△4,293	△4,200		
	合計	15,914 (9.0%)	18,000 (9.5%)	+13%	20,000

Ⅱ. 2023年3月期 通期見通し

Ⅱ-1. 第三次中期経営計画の進捗

Ⅱ-2. 2023年3月期 通期見通し

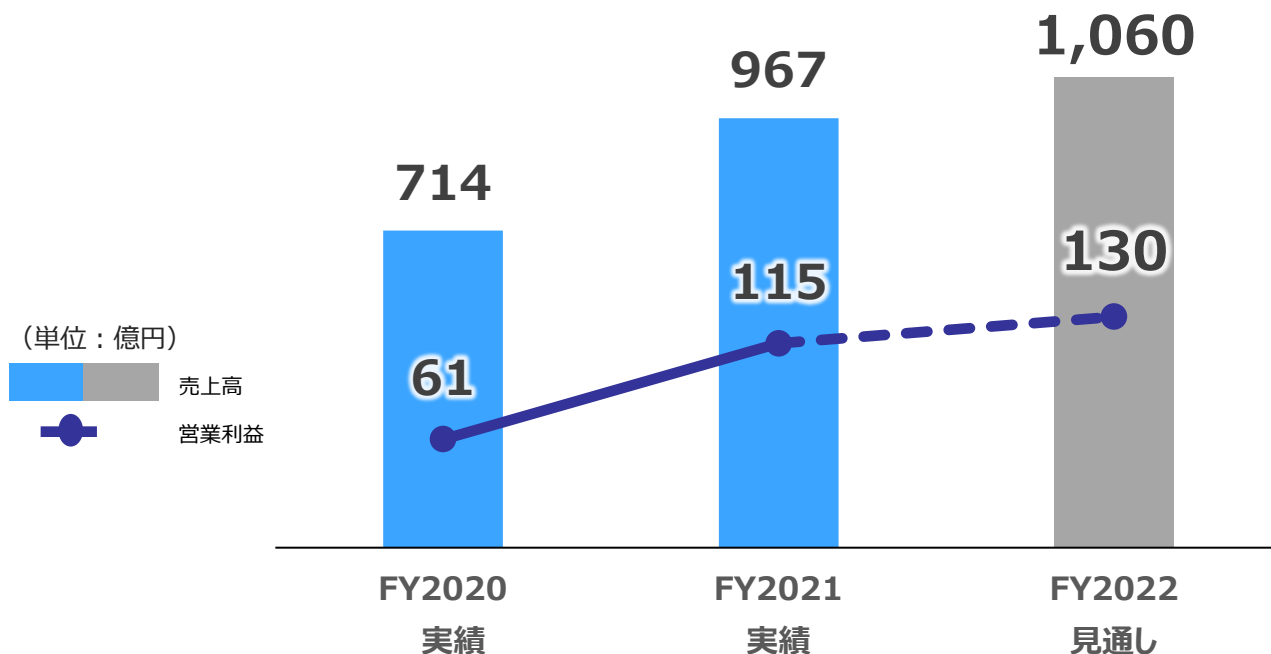
Ⅱ-3. 事業別注力事項

事業環境

- 住宅建設は金利上昇によるマイナス影響が懸念されるが、インフラ需要は増加の見通し
- 穀物価格高騰の恩恵があるも、燃料や肥料価格上昇等により農機需要は不透明感が増加
- 人材不足、燃料高騰による省力化ニーズの高まり

注力事項

- ICT自動化施工：中小型建機向けの新製品で裾野を拡大
- インフラ投資増を新たな商機に



■ 未開拓の中小型建機市場向け新製品「MC Mobile」を投入

建機の市場規模イメージ(台数)

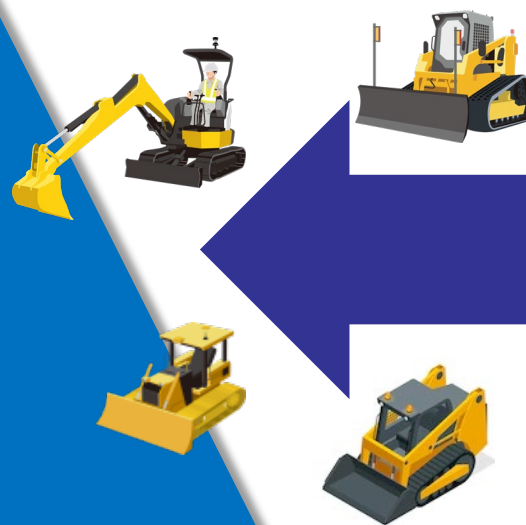
現状ターゲット市場
大規模土木工事

大型建機



未開拓市場
中小規模土木工事

中小型建機



巨大な潜在市場の
掘り起こし

人手不足、賃金・燃料コストの上昇による
省力化ニーズを捉える

New

MC Mobile



コンパクトトラックローダー
(小型ブルドーザー)

ミニショベル

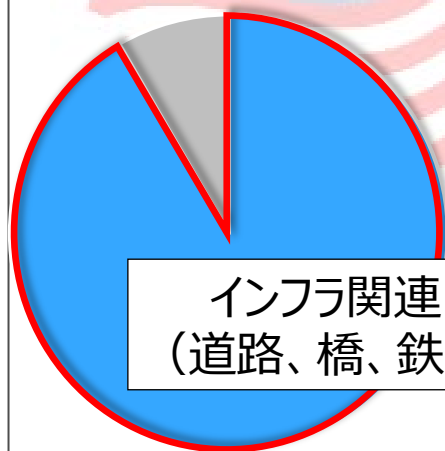
- ✓簡単装着
- ✓多様なブランド・モデルへ後付け可能
- ✓中小型建機に適した価格設定

■ 新規需要の積極的な取り組み

米国インフラ投資雇用法 (2021年11月成立)

予算規模：総額1.2兆ドル超

- ✓ 9割がインフラ関連
- ✓ 今後8年間にわたり公共工事の増加に期待



インフラ関連：10,980億ドル
(道路、橋、鉄道、水道、空港等)

出典：<https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/3684/text>

<https://www.grassley.senate.gov/news/news-releases/myths-and-facts-infrastructure-investment-and-jobs-act>

ICT自動化施工の導入により 生産性向上と省力化を実現



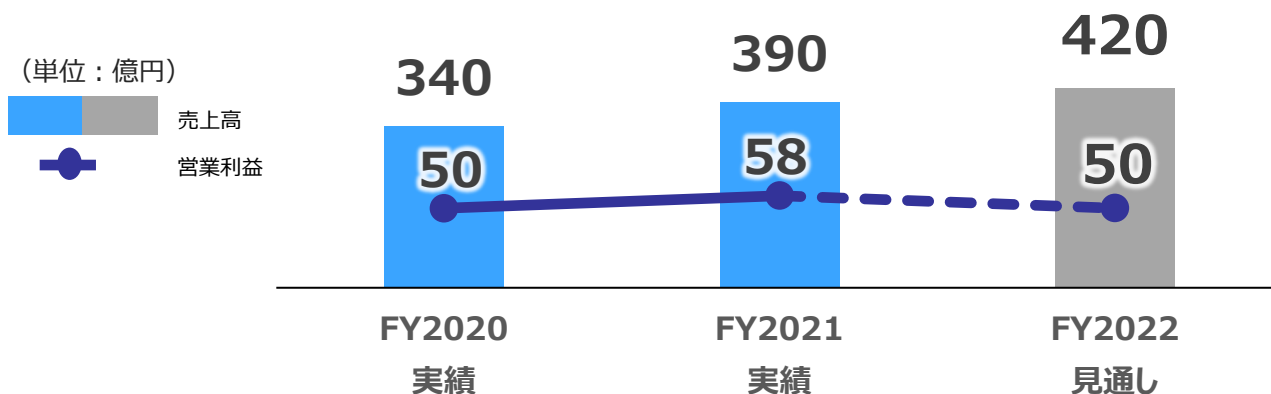
各種工事現場におけるICT活用事例

事業環境

- 日本 : 建設・農業の堅調な需要継続、担い手不足で自動化ニーズがさらに高まる
- アジア : コロナ禍からの回復で経済活動活発化

注力事項

- 戦略製品で普及加速
国内 ICT自動化施工・IT農業 : 中小型建機・中小型農機市場への注力継続
- 更なる事業拡大に向け成長投資を加速
ICT自動化施工とIT農業のアジア市場開拓
建築市場をDXで開拓



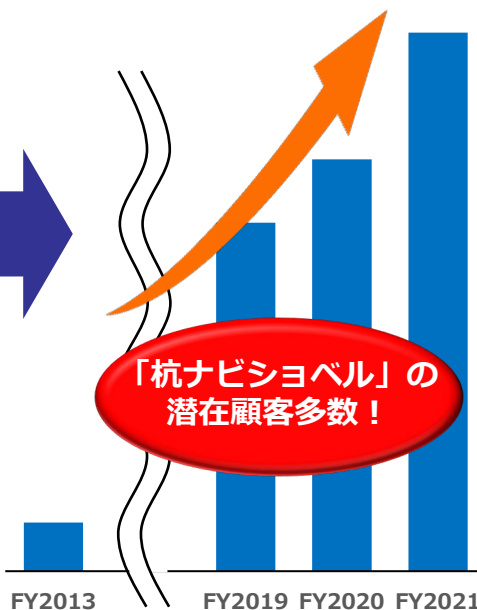
国内 ICT自動化施工・IT農業：中小型建機・中小型農機市場への注力継続

ICT自動化施工

- ✓ ICTマシンガイダンスシステム「杭ナビショベル」
中小型建機市場への普及促進



「杭ナビ」販売推移（台数）
累計販売台数10,000台以上



- ・ 小型ショベルに適した価格の3Dマシンガイダンスシステム
- ・ 現場で広く普及している
- 「杭ナビ」をセンサーに活用
⇒ 既存「杭ナビ」ユーザーを攻略

IT農業

- ✓ 簡易型オートステアリングシステム
中小型農機市場への普及促進

簡易型オートステアリングシステム



- ・ 中小型農機に適した価格の新製品
- ・ ユーザーニーズが最も高いオートステアリング機能に特化し普及促進

トラクター国内市場規模イメージ（台数）

現状ターゲット市場
大型農機

未開拓市場
中小型農機

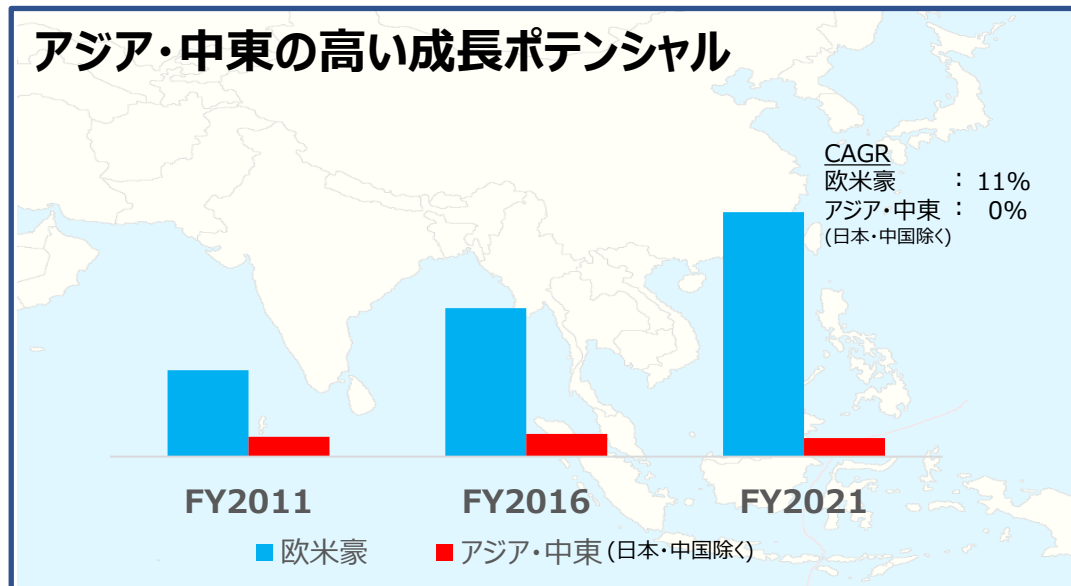
浸透率が低く
ポテンシャル大！

■ 中長期視点での新規市場創出に注力

ICT自動化施工とIT農業のアジア市場開拓

- ✓ トプコンポジショニングアジア設立(2020年4月)
⇒アジア展開を戦略的にリードする新組織
- ✓ 人財獲得・組織強化で市場開拓本格始動
- ✓ 日本の建設・農業分野の**成功事例**を横展開

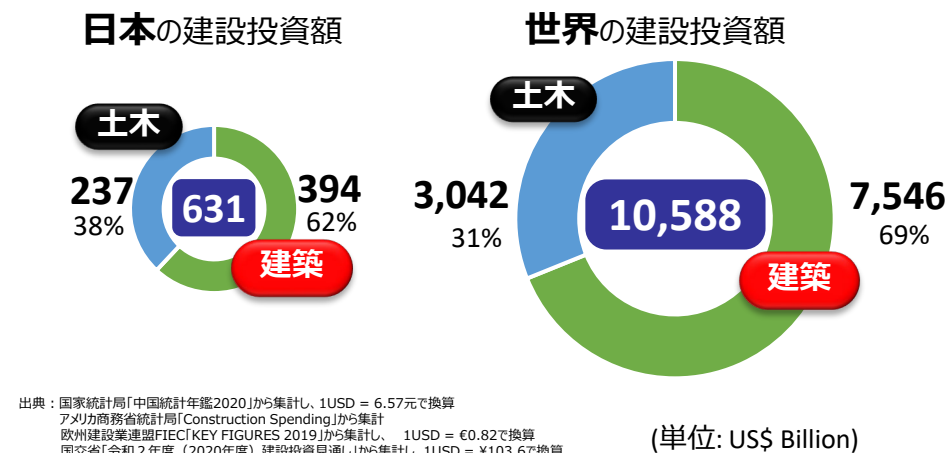
アジア・中東の高い成長ポテンシャル



建築市場をDXで開拓

- ✓ 人財獲得で**組織強化**
- ✓ 新たな市場に適した**製品ラインアップ**充実
- ✓ 販売網やパートナーの**新規開拓・提携強化**

土木と比べ建築分野の市場規模は約2倍

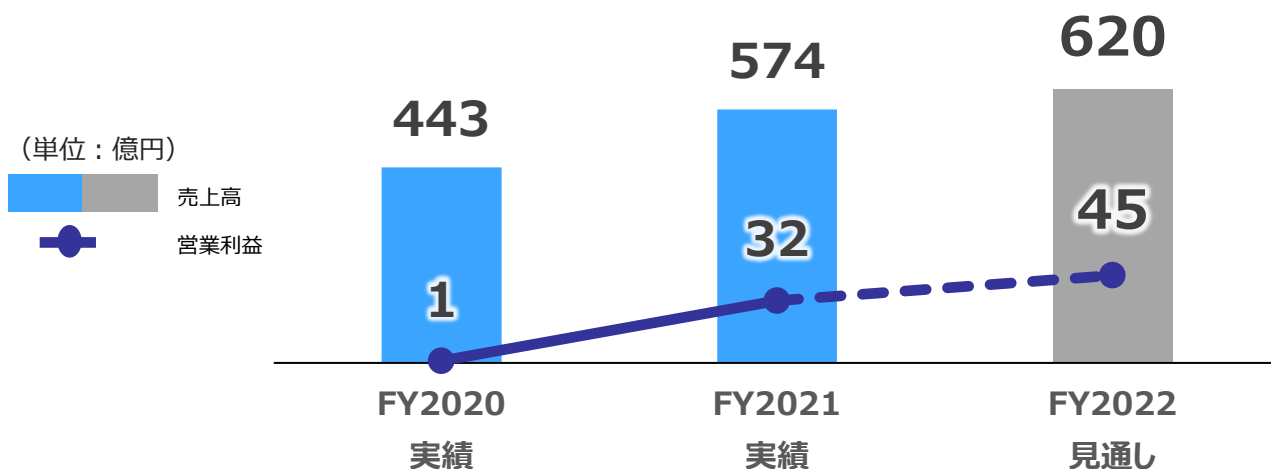


事業環境

- 欧米大手眼鏡チェーン店の堅調な設備投資が継続、ヘルスケア関連投資に傾注
- 世界各国の高齢化や糖尿病増加による慢性眼疾患の継続的な増加

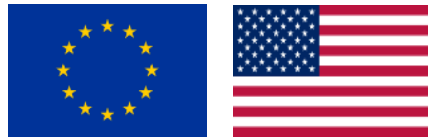
注力事項

- スクリーニングビジネスの更なる拡大
注力してきたスクリーニングビジネスが開花、先行投資回収フェーズへ
- リモート検眼ビジネスの拡大
デジタル検眼システムの普及をベースとしたリモート検眼ニーズの着実な取込み



■ 注力してきたスクリーニングビジネスが開花、先行投資回収フェーズへ

Maestro2 ※2



- ※1
- ・欧米大手眼鏡チェーン店向け大量受注推進

NW400 ※3



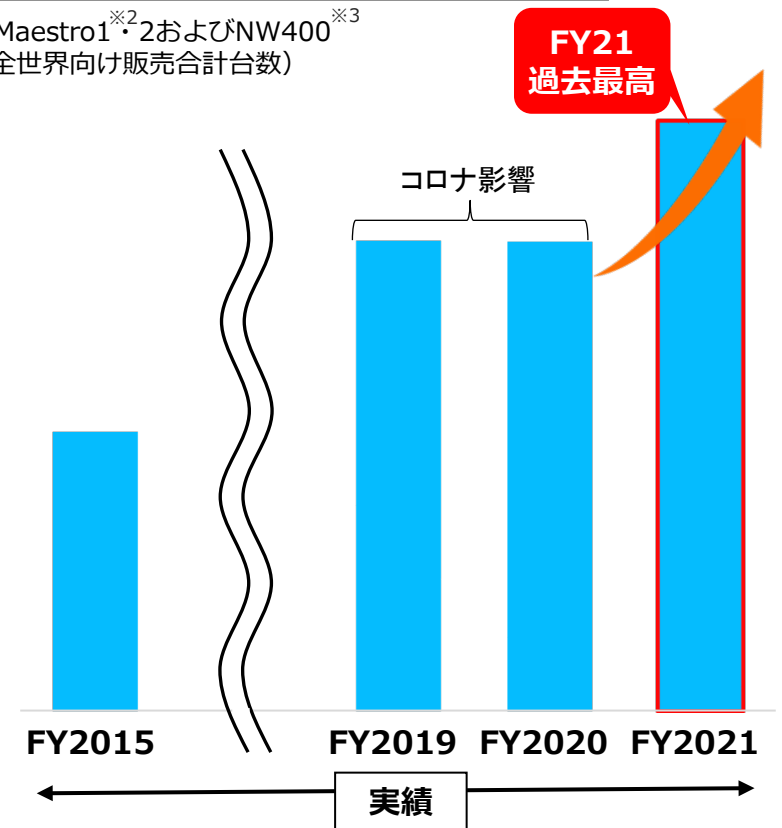
- ※1
- ・中国
 - 現地生産開始 (2022年1月)、国産化による入札対応
 - 大手検診グループやAI開発会社との協業で販売伸長
 - ・米国大手眼鏡チェーン店向け大量受注推進

※1 日本においては医師不在の眼鏡店等は対象外
※2 販売名「3次元眼底像撮影装置 3D OCT-1」
※3 販売名「無散瞳眼底カメラ TRC-NW400」

スクリーニングビジネスは成長基調に

スクリーニング機器販売推移 (台数)

(Maestro1・2およびNW400 ※3
全世界向け販売合計台数)



デジタル検眼システムの普及をベースとしたリモート検眼ニーズの着実な取込み

デジタル検眼システム販売好調

デジタル技術



検眼システム

対面検眼



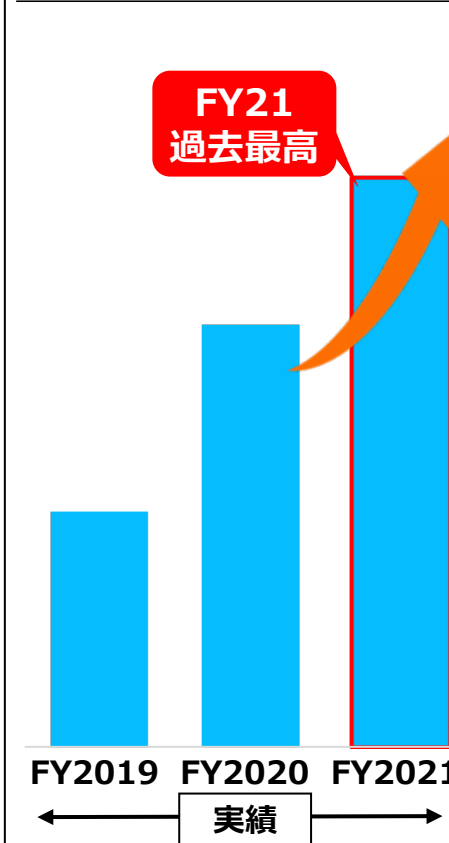
タブレット操作可能



デジタル検眼システム導入のメリット

- ✓ タブレットで検眼システムを操作可能
(同じ施設内の離れた場所から操作可能)
- ✓ 顧客情報のデジタル管理
- ✓ リモート検眼への拡張性

検眼システム販売推移 (台数)

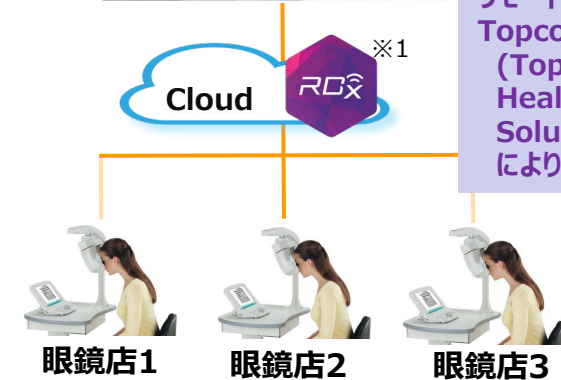


リモート検眼の普及促進

オンライン検眼で一人の検眼士が複数店舗をカバー可能



リモート検眼ソフト
Topcon RDx
(Topcon
Healthcare
Solution Inc.開発)
により実現。



眼鏡店でのメリット

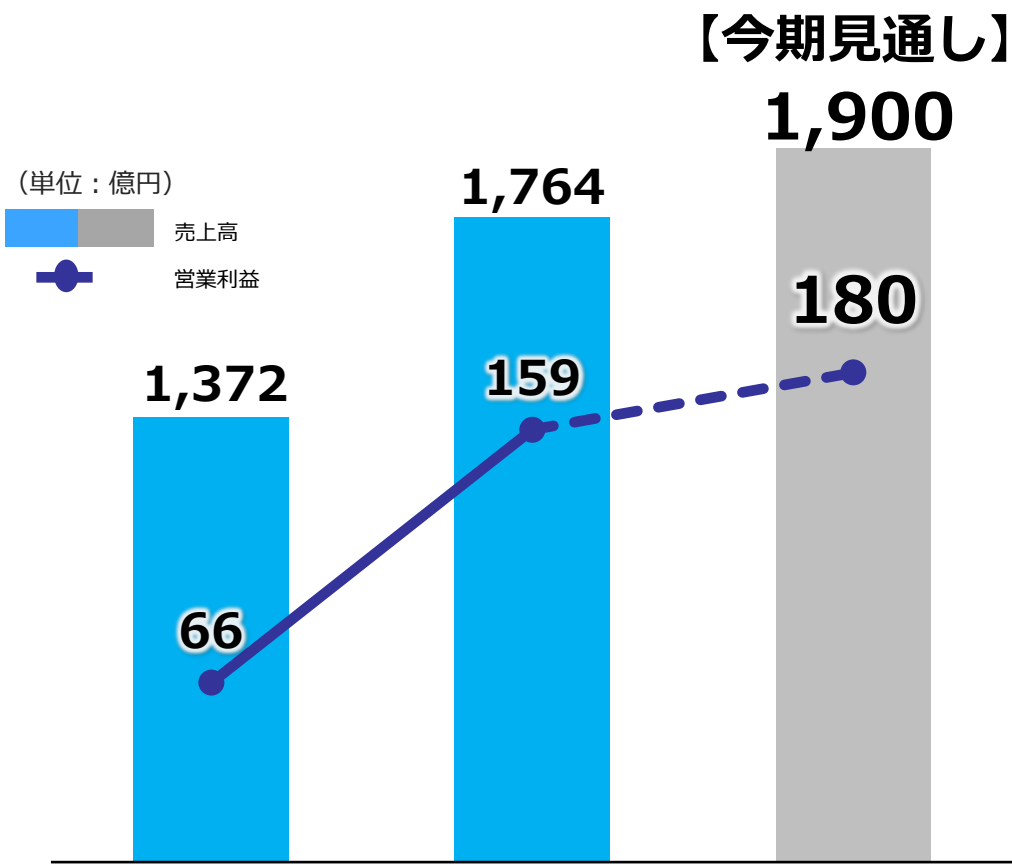
- ✓ 眼鏡店経営の効率化
- ✓ 顧客回転率の向上

※2 日本においては医師不在の眼鏡店等は対象外

Ⅲ. まとめ

まとめ

■ 売上高・営業利益・配当、過去最高へ



(単位：億円)

■ 売上高

● 営業利益

不確実性は一層高まるが、
旺盛な需要を最大限取り込む

	見通し	前年度比
売上高	1,900億円	+8%
営業利益	180億円	+13%
経常利益	170億円	+15%
純利益	120億円	+12%
配当	40円	+4円

為替
換算レート
(期中平均)

USD 106.17円
EUR 123.73円

USD 112.86円
EUR 131.01円

USD 120.00円
EUR 130.00円

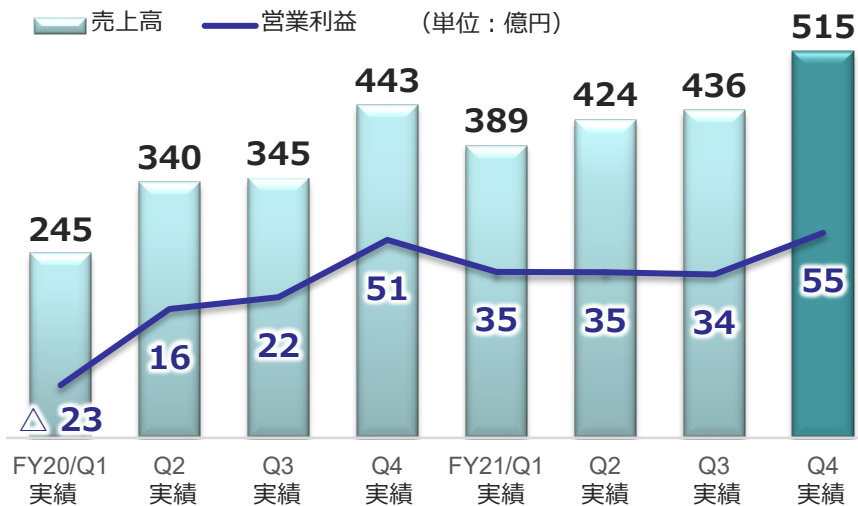
Topcon for Human Life



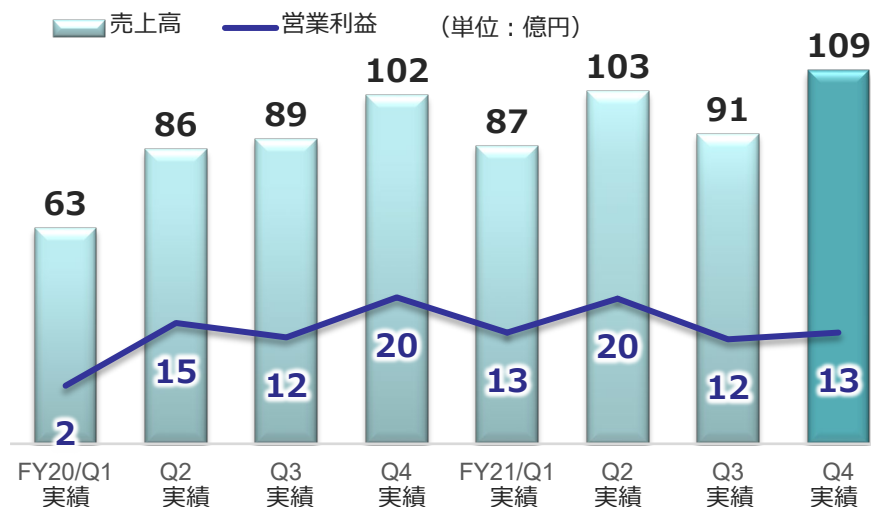
IV. 參考資料

四半期別業績推移

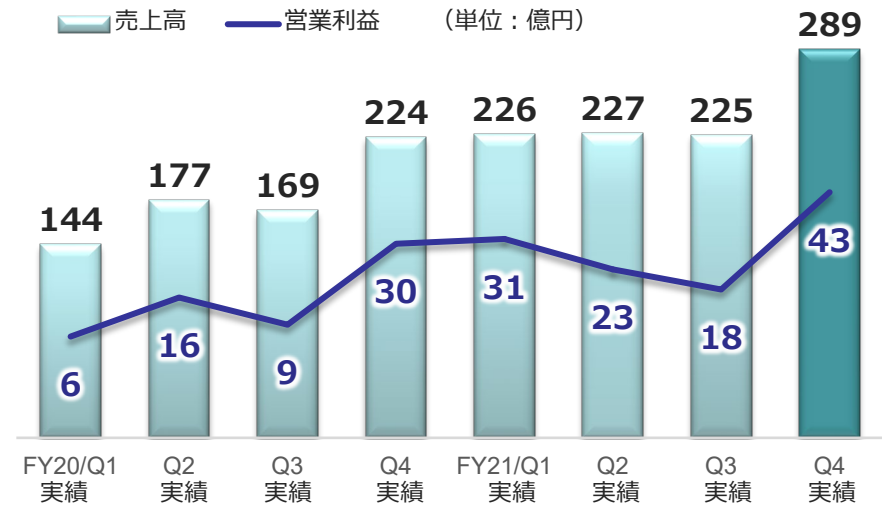
■ 全社



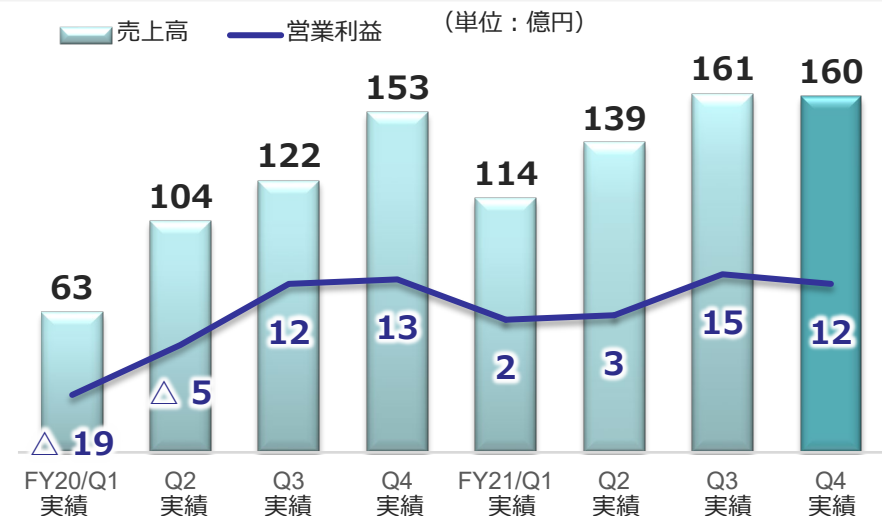
■ スマートインフラ・ビジネス



■ ポジショニング・カンパニー



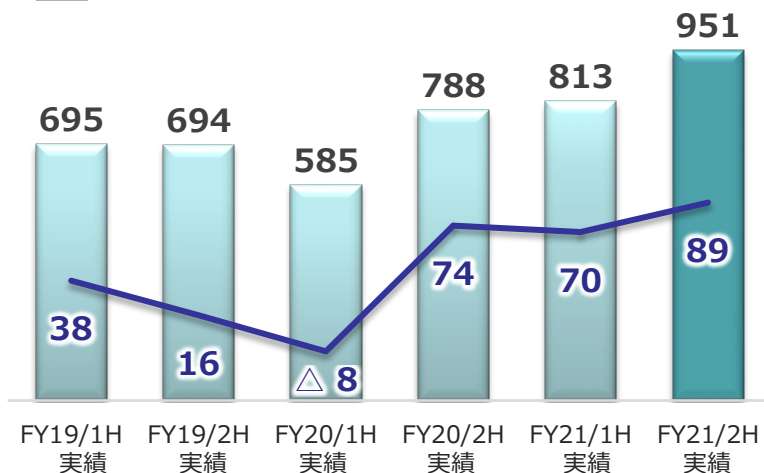
■ アイケア・ビジネス



半期別業績推移

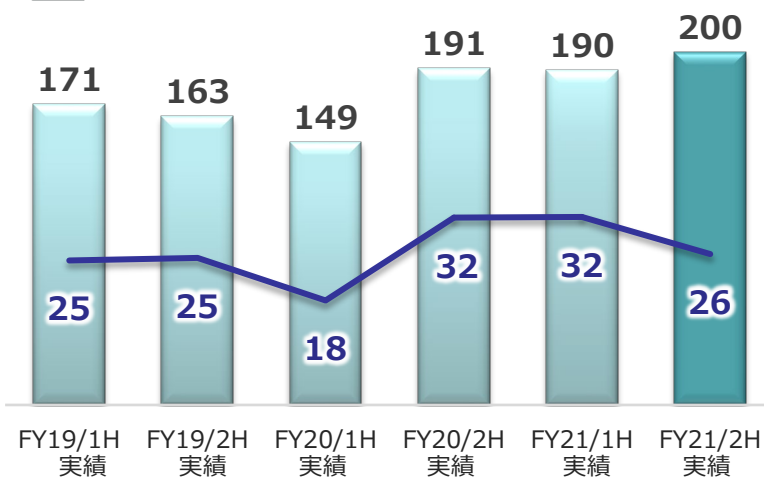
■ 全社

売上高 営業利益 (単位：億円)



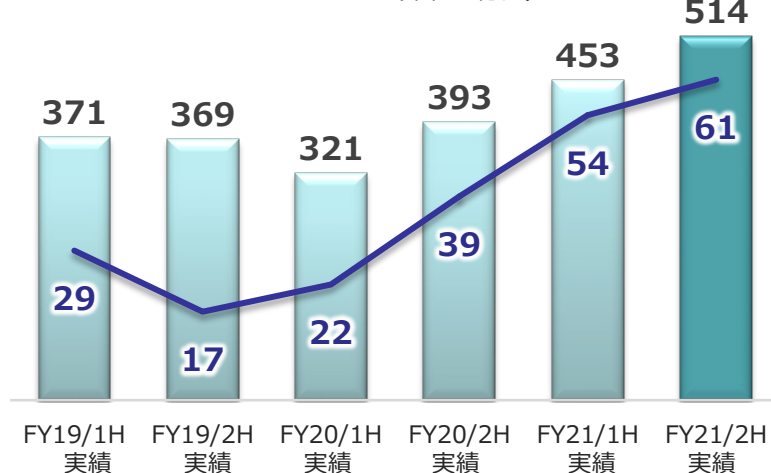
■ スマートインフラ・ビジネス

売上高 営業利益 (単位：億円)



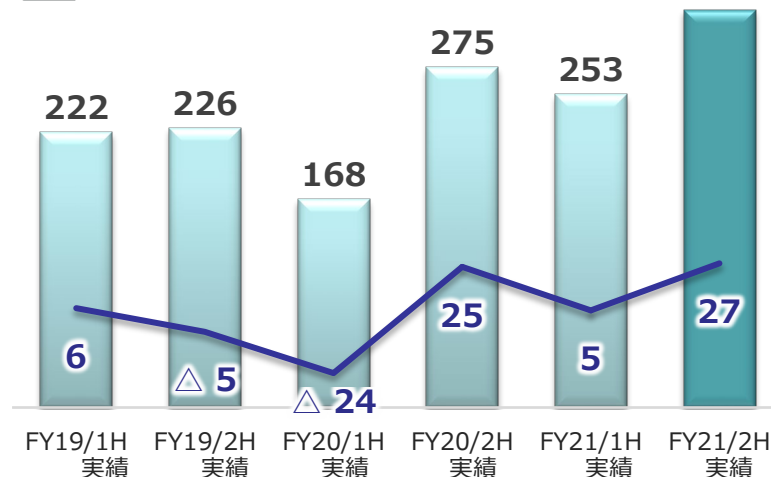
■ ポジショニング・カンパニー

売上高 営業利益 (単位：億円)



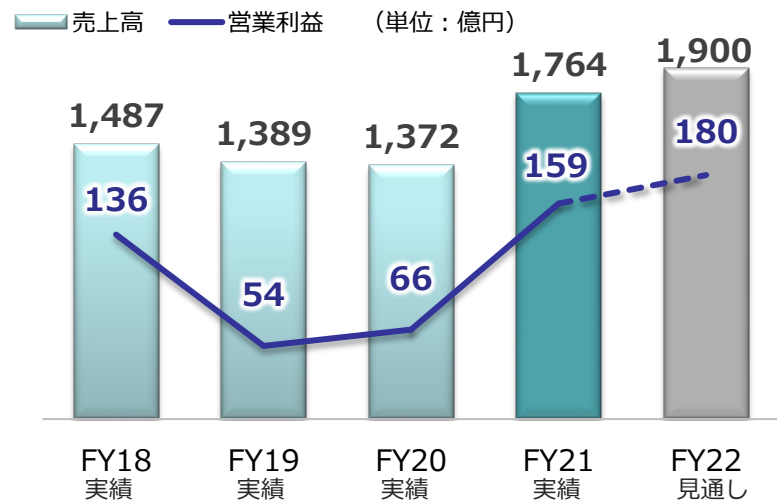
■ アイケア・ビジネス

売上高 営業利益 (単位：億円)

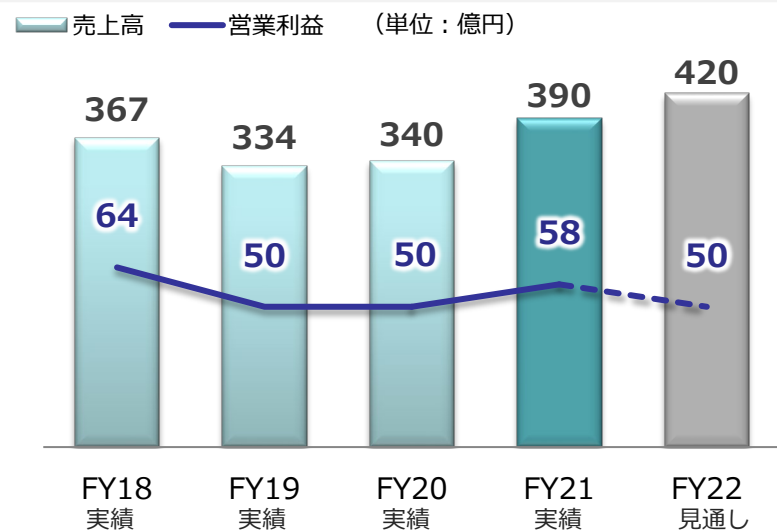


年間業績推移・見通し

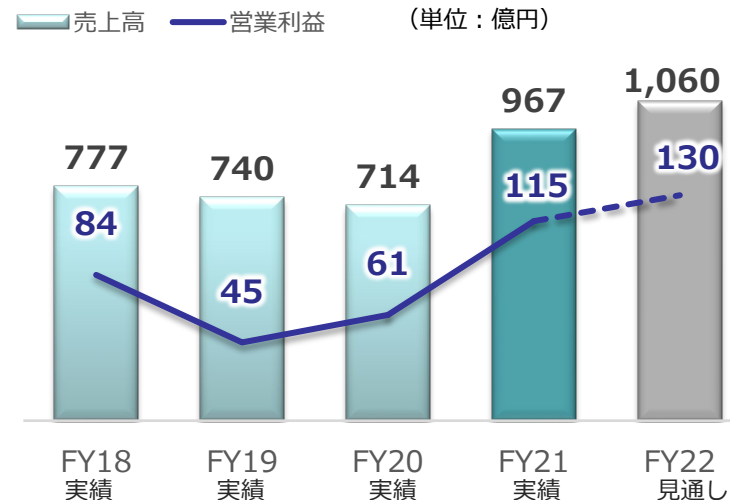
■ 全社



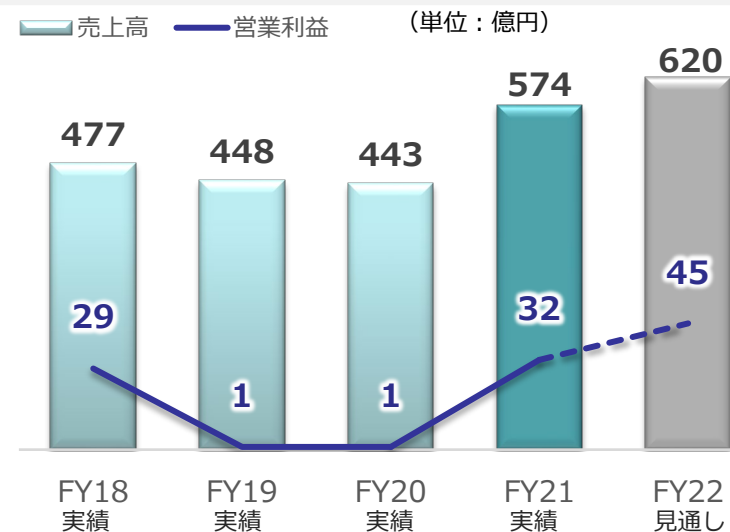
■ スマートインフラ・ビジネス



■ ポジショニング・カンパニー



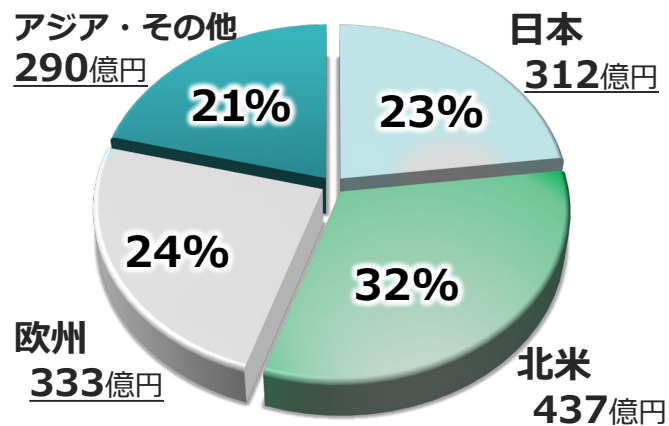
■ アイケア・ビジネス



地域別売上高

FY2020/通期

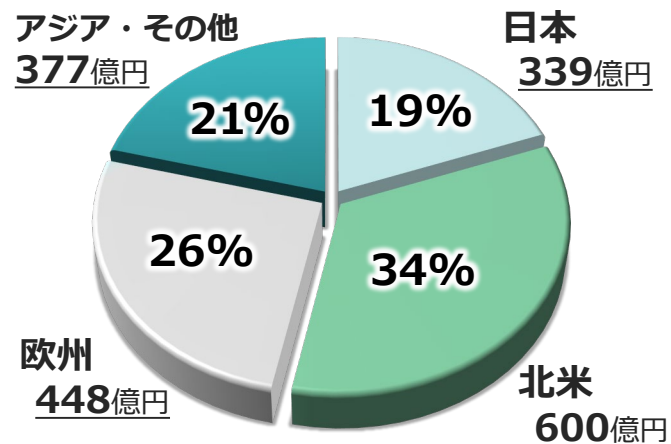
1,372億円



前年比
+29%

FY2021/通期

1,764億円

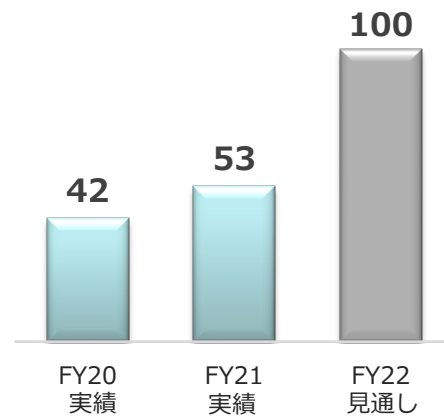


設備投資および研究開発費 / 為替感応度

■ 投資額・費用見通し

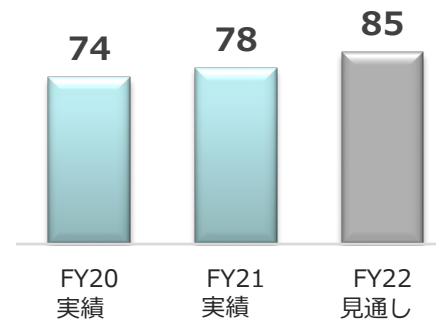
設備投資額

(単位：億円)



減価償却費*

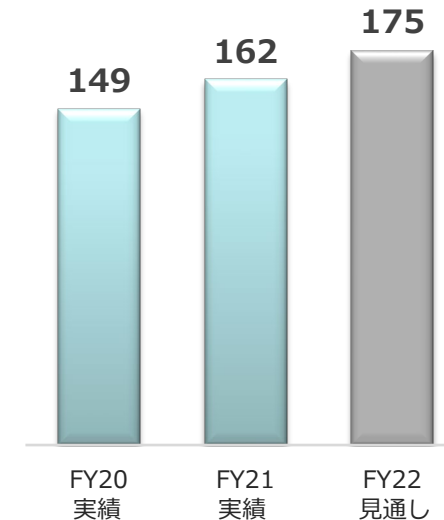
(単位：億円)



*のれん償却費を除く

研究開発費

(単位：億円)



■ 為替感応度（1円の変動による影響額）

USD：営業利益 1.5～2億円

EUR：営業利益 0.7～1億円

非財務情報について

■ Topcon Report 2021（統合報告書）をご参照下さい

コンテンツ

- TOPCON WAY
- トップインタビュー
- 価値創造ストーリー
- 事業概要
- DX銘柄2年連続選定
- トプコンのESG
- 財務ハイライト

価値創造プロセス

トプコンの持つ「経営資源/強み」を活かし、経営理念「住・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」の実現に努めています。また、ESGへの対応も重視し、持続可能な社会の実現に貢献して行きます。



89年の伝統あるベンチャー企業

～新市場創造の歴史と未来～

代表取締役社長CEO 平野 聡

- 成長の軌跡
- 今と未来
- イズムの承継とSDGs



製造業のレジェンドが見た トプコンの未来

社外取締役 稲葉 義治
(ファナック株式会社代表取締役会長)

- トプコンのガバナンス
- ファナックとの共通点



■ ホームページ : <https://www.topcon.co.jp/invest/library/integration/>

©2022 Topcon Corporation

非財務情報について

■コーポレートホームページ上の当社が取り組む社会課題、SDGs等を説明したサステナビリティページ



TOPCON

企業情報 製品情報 投資家情報 サステナビリティ 採用情報 ニュース トピックス お問い合わせ JP/EN

サステナビリティ

Topcon for Human Life

医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します



トプコンとSDGs
TOPCON & SDGs



SDGsへの取り組み → 国連グローバルコンパクト →



TOPCONの取り組み

- 環境 - ENVIRONMENT**
 - 環境基本方針
 - 環境ビジョン2030
 - 環境マネジメントシステム ISO14001への取り組み
 - 事業を通じた環境への取り組み
 - 顧客社会への貢献
 - トプコンの環境負荷削減取組
 - グリーン調達への取り組み
 - グリーン調達ガイドライン
- 社会 - SOCIAL**
 - ステークホルダーとの関係
 - 人権
 - ダイバーシティ
 - 社員との関係
 - 品質保証活動
 - 調達基本方針
 - サプライチェーン
- ガバナンス - GOVERNANCE**
 - コーポレート・ガバナンス
 - ガバナンス体制
 - 社外取締役
 - トプコングローバル行動憲章
 - CSR基本方針
 - BCP基本方針
 - 個人情報保護方針
 - トプコングループ人権基本方針
 - トプコングループ安全健康基本方針
 - 買収防止
 - 内部通報制度
 - グローバル輸出管理体制
 - 透明性に関する取組

サステナビリティ

- トプコンとSDGs
- 環境に対する取り組み
- 社会に対する取り組み
- ガバナンスに対する取り組み
- 社会貢献活動
- トピックス・ニュース

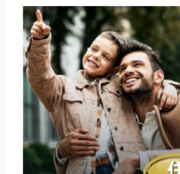
トプコンは「医（ヘルスケア）・食（農業）・住（インフラストラクチャー）」分野を事業領域としています。これらは世界中の人たちの生活に必須な分野です。



より多くの人に、健康で快適な日常生活を



誰もが、豊かな恵みを受けられる食生活を



世界中に、安心して生活できる社会基盤を

Topcon for Human Life

■ ホームページ：<https://www.topcon.co.jp/sustainability/>

©2022 Topcon Corporation

SDGsへの取組み：CO2排出量削減への貢献

■ 建機・農機の自動化システムそのものが環境負荷低減に貢献



※1：出典-国土交通省i-Construction
推進コンソーシアム
「i-Constructionの進捗状況」(2019)
https://www.mlit.go.jp/tec/i-construction/pdf/03.5_kikaku_siryo_u6.pdf

※2：算定根拠
建機1台あたりの年間CO2排出量推定値に、ICT施工の活用による作業時間想定削減率を乗じた建機1台あたりのCO2排出削減量をもとに、ICT自動化施工機器の全世界での推定稼働台数と当社推定シェアを乗じて計算

※ i-Constructionは、国土交通省国土技術政策総合研究所の登録商標です。

**ベンダーニュートラルの強みにより
既存の各社建機・農機を後付けて自動化**

**自動化の普及拡大で
更なるCO2削減が期待**

※3：出典-AEM 「The Environmental Benefits of Precision Agriculture in the United States」(2020)
<https://newsroom.aem.org/asset/977839/environmentalbenefitsofprecisionagriculture-2#.YBdQZR2Lc74.link>

※4：算定根拠
農業用トラクター1台あたりの年間CO2排出量推定値に、オートステアリングシステムの活用による燃料消費想定削減率を乗じた農機1台あたりのCO2排出削減量をもとに、オートステアリングシステムによる自動操舵トラクターの全世界での推定稼働台数と当社推定シェアを乗じて計算

ESG投資指数であるFTSE Russellの構成銘柄に選定

- 本インデックスは年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESG投資におけるパッシブ運用ベンチマークとして採用



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

英国のグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコア*により改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。

■ 4/12ニュースリリース: <https://www.topcon.co.jp/news/9527/>



当資料取扱上のご注意

本資料に記載の業績見通し、並びに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき、見通しのもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。
実際の業績は、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向により、本資料の業績見通しとは異なる場合がございますので、ご承知おき頂きたくお願い致します。

お問い合わせ先

株式会社トプコン 広報・IR室

TEL : 03-3558-2532

E-mail: investor_info@topcon.co.jp

URL : <https://www.topcon.co.jp>